

トラウマを伝えるマーシャル諸島デジタルアーカイブ

中原 聖乃[†]

はじめに

本稿は、2019年度から2023年度にかけて科学研究費助成金基盤研究(C)「写真着彩技術と対話を活用した持続可能な被ばくコミュニティ形成の応用人類学的研究」(研究代表者: 中原聖乃, 2019-2023年度)の助成を受けて行った、マーシャル諸島デジタルアーカイブプロジェクトの実施報告である。マーシャル諸島は、1946年から1958年まで米国が実施した核実験により、全土が放射能汚染されるとともに、放射線被ばくという人体への影響も表れた。現在に至るまで放射線の影響を強く受けたため、暮らすことができない場所もあり、避難生活が続いているコミュニティもある。こうした被害は、国際社会に十分に伝わっているとは言えず、マーシャル諸島国内でも被ばく経験については若者の中には知らない人もおり、被害の継承は国の課題となっている。そうしたマーシャル諸島国内の課題の解決に資するため、本プロジェクトを企画した。

1. マーシャル諸島概要

マーシャル諸島は、23の低島サンゴ環礁と5つのサンゴ独立島から形成され、その総面積は181km²である。環礁とは、サンゴでできた小島がいくつも輪のように連なってできた島の連なりである。これらの環礁と単一の島からなるサンゴ島が200万km²の海域に点在している。マーシャル諸島共和国として独立した現在、この地域には4万996人の人が暮らしているが、そもそも人類大移動の最終地点として人が住み

始めたのは、1500年前ごろからだと考えられている。

日本をはじめとする先進国に住まう人々にとって、高いところでも標高3メートル程度で山も川もないという地理の特徴が際立って認識されるため、マーシャル諸島は暮らし難いと想像してしまいがちである。しかしながら、環礁を構成する島々が防波堤の役割を果たすため、環礁内部の内海は、外洋の波に比して穏やかである。そのため、食糧確保のための漁撈活動を行えるのである。これらの環礁は、それぞれに違った地形や気象条件を有しているため、そこで自給自足の暮らしを営むには、陸地、海洋、海底を含む環礁の地理環境やそこに生きる動植物の生態に関する知識が必要で、そうした知識は世代を超えて在来知として受け継がれ、地域社会で共有される。こうした知識がない状態ではその環礁に暮らすことはできず、この環礁ごとに共有されている在来知は、本来的な隔絶性とあいまって、外敵を遠ざける自然の安全保障となっている。

一方マーシャル諸島内には、親族や知人のネットワークがマーシャル諸島中に網の目のように張り巡らされており、葬儀や新生児の1歳の誕生日の儀礼への参加、養子縁組慣行によって、親族の関係性の存続が可能となっている。

マーシャル諸島で暮らす人々は、このように脆弱かつ自然災害に弱い環境を、ネットワークを保ちつつ、生きてきたのである。

こうしたマーシャル諸島が西欧社会に認知さ

[†] nakahara@seiryu-u.ac.jp (Faculty of Humanities, Kanazawa Seiryu University)

れるようになるのは、大航海時代の1526年スペイン人によって発見されたのがきっかけである。その後、ドイツ、日本、米国の統治を経験し、1986年には、マーシャル諸島共和国として独立し、1991年には国連への加盟を果たした。

独立後から米国との自由連合協定の枠組みを利用した、マーシャル諸島から米国への移住が増加したが、とりわけ21世紀に入ってからその動きは加速化し、現在ではマーシャル諸島人の4分の1は米国に移住しているのではと考えられている。2000年ごろに5万4千人だった人口は、現在では、4万996人まで減少している。

2. マーシャル諸島における核実験

核実験が始まったのは、第二次世界大戦後、1946年7月1日である。以後、当初のビキニ環礁に加えてエヌエタック環礁も実験場として追加され、両環礁の住民を強制的に移住させ、1958年8月18日まで、67回の核実験が実施された。その総威力は、広島型原爆の7000発にのぼるとも言われている。

これらの核実験のうち甚大な影響を及ぼしたのが、1954年3月1日に行われた、広島型の1000倍の威力を持つブラボー水爆実験である。この実験では、核実験実施地点であるビキニ環礁の風下に当たる環礁に甚大な放射能の影響が及んだ。とりわけロンゲラップ環礁の人々は、居住環境が放射能に汚染されただけでなく、身体も放射能の影響を受け、やけど・倦怠感・流産・死産・不妊といった症状だけではなく、白血病・がん・甲状腺の疾病・など様々な疾病を発症した。

マーシャル諸島全土では、核実験場となったビキニ環礁は無人、同じく核実験場となったエヌエタック環礁は避難後再定住、核実験の風下に当たるロンゲラップ環礁は除染後に建設された発電施設や一般家屋の維持管理に当たる作業

員のみ居住し、同じく風下にあたるウトリック環礁の人々は環礁に居住している。

ブラボー水爆実験から70年が経過したマーシャル諸島では、被ばくを直接的に体験した世代の多くが亡くなり、日本の被ばく地が抱える被ばく者の高齢化や減少といった課題と同様の、被ばく体験の継承をいかに行うかという課題に直面している。マーシャル諸島政府は、被ばく継承プログラムとして、子供たちへの被ばく教育、ワークショップなど様々な取り組みを行っている。

3. 地域住民と現地政府との共創によるデジタルアーカイブの必要性和組織

これまでマーシャル諸島の人々は、放射線による被害について核実験実施国である米国に訴え、その結果、米国から補償金や経済援助を得てきたものの、人々の米国に対する不信感は払拭されていない上、マーシャル諸島社会は、補償金や援助の流入による様々な社会問題を抱え続けている。このような状況を招いた米国の加害責任を問う研究は多く(Johnston and Barker 2009; Hahn 1990, 中原・竹峰 2005, 中原 2013), 米国による被害の過小評価、情報の隠蔽、適切な謝罪の不在、などが指摘されてきた。しかしながら、加害者の不正義を追及する研究だけでは被害-加害関係を硬直化させるか、あるいは補償金支払いによって被害の存在がなかったことになってしまう可能性がある。そこで、本研究では、被ばく者の文化的コンテクストにおける被害を明らかにし、広く社会に発信するツール「マーシャル諸島デジタルアーカイブ」をウェブ上に構築することとした。

本プロジェクトは、次のメンバーで実施した(図1)。

代表: 中原聖乃 総合地球環境学研究所 (当時)

共同研究者: 渡邊英徳 東京大学

日本サイド関係者

アドバイザー: 島田興生 (フォトジャーナリスト)

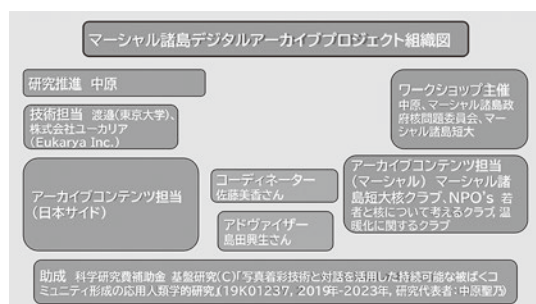


図1) プロジェクト組織図

マーシャル諸島サイド関係者

ワークショップ主催: National Nuclear Commotion (NNC) (マーシャル諸島国家核問題委員会)

デジタルアーカイブ情報担当:

NPO Jo-jikum (私たちの暮らしの場)

NPO REACH-MI (マーシャル諸島人間のための放射線被害認識向上活動)

Collage of the Marshall Islands Nuclear Club (マーシャル諸島短期大学 核クラブ)

日本とマーシャル諸島の橋渡し

コーディネーター: 佐藤美香 (マーシャル諸島在住)

日本側

総括: 中原聖乃 総合地球環境学研究所, 北九州市立大学 (科研による研究当時)

技術: 渡邊英徳 東京大学

プロトタイプ提供: 株式会社ユーカリア



図2) プロジェクトスケジュール

デジタルアーカイブの作成は, 株式会社ユーカリアが作成したプロトタイプを活用し,

「マーシャル諸島デジタルアーカイブ」をインターネット上に製作した。マーシャル諸島デジタルアーカイブへの具体的な情報のアップロードについては, マーシャル諸島の若い世代が, 地元の被ばく者や核実験をよく知る人に, 話を聞き, それを編集してアップロードするという構想で開始した。若い世代は, NPO Jo-jikum (私たちの暮らしの場), NPO REACH-MI (マーシャル諸島人間のための放射線被害認識向上活動), Collage of the Marshall Islands Nuclear Club (マーシャル諸島短期大学 核クラブ) の三つの団体に主に担ってもらった。Jo-jikumは, 温暖化に関する啓発活動を行っている団体である。REACH-MIは核実験被害を若者に知らせる活動を行っている団体である。Collage of the Marshall Islands Nuclear ClubはREACH-MI同様, 核問題に関する学びや啓発活動を行っており, 短期大学内部に設置されている。掲載する情報の形態は, テキスト, 写真, 動画の三種類である。

4. プロセス

【1年目 (2019年度)】

1年目は, デジタルアーカイブプロジェクトの日本でのキックオフワークショップを実施した。日本でマーシャル諸島の被ばくに関心を寄せる人や組織へのお披露目の意味で白黒写真の着色ワークショップを開催し, 年度末に予定していたマーシャル諸島でのワークショップの感覚をつかもうとした。場所は, 第五福竜丸展示館に近い, 夢の島マリナマリンセンターで行った。

一年目の終わりの2021年2月に, 3月1日のブラボー水爆実験に関するワークショップを企画した。しかしながら, 2021年2020年12月から日本での流行が始まったCovid19により, マーシャル諸島への渡航は控えてほしいとマーシャル諸島政府からの連絡があり, 延期を余儀なくされた。ワークショップの準備を終え, 渡

航を1週間後に控えた時点での延期となった。

【2年目（2020年度）】

8月にはマーシャル諸島現地での対面でのワークショップを開催する予定であったが、再び中止となった。マーシャル諸島では一般市民へのコロナ感染が見られなかったものの、日本での状況が悪化したため、2年目も対面でのワークショップを断念し、オンラインでワークショップを開催することにした。ただし、コロナが流行が見られていなかったマーシャル諸島は対面で行った。

2021年2月9日には、オンラインで「ワークショップ事前学習（Pre-workshop with Nuclear Club @CMI）」を実施した。午前中、マーシャル諸島短期大学の教室で、マーシャル諸島在住の佐藤美香さんのファシリテートによる事前学習会を実施した。参加者はマーシャル諸島のNPOや短期大学生など若い世代19名であった。事前学習では、デジタルアーカイブに載せるトピックをグループごとに決めて、誰にインタビューするかを話し合った。参加者からは、手工芸品や航海術、ピースメーカーと呼ばれる女性へのインタビューなど、さまざまなトピックが挙がった。渡邊先生がすでに作製している「ヒロシマ・アーカイブ」を、NNCのアリアナ・ティーボン（Ariana Tibon）氏が参加者に見せながら、これから作るマーシャルアーカイブのイメージをしてもらった。ヒロシマ・アーカイブとは、広島原爆投下の被爆者へのインタビューで得られた「語り」をテキストや動画を地図上に掲載し、インターネット上で公開しているものである。

2021年3月25日には、オンラインで、マーシャル諸島と日本を結び、「マーシャル諸島デジタルアーカイブキックオフワークショップ（Marshall Archive Kick off workshop 2021）」を実施した。実質的に、マーシャル諸島の核問題に焦点を当てたデジタルアーカイブを作るため

の第一回目のワークショップとなった。マーシャル諸島の参加者が事前学習のインタビューで得た動画・写真・テキストなどの情報を日本サイドで作ったアーカイブのプロトタイプにアップロードした。最後に参加者全員でアップロードされたマーシャル諸島デジタルアーカイブを鑑賞した。

このワークショップでは大切な目的をマーシャル諸島側と共有できた。それは、被ばくや核実験に興味のある研究者やジャーナリストは、「被害」というカテゴリーのみにフォーカスしてしまいがちであり、研究者やジャーナリストは現地社会の文化的情况を含んだ被害観を正しく伝えてくれているのかという疑念を払しょくするようなアーカイブを作るという目的である。執筆者は、以前より、被ばくの被害的側面ではなく、文化的側面をも一緒に考えていくアーカイブの必要性を認識していたため、重要な目的を共有できた。

【3年目（2021年度）】

2021年6月9日には、「第1回ミニワークショップ（Mini workshop “How to use Re:Earth” @CMI）」を日本各地とマーシャル諸島をズームでつないで行った。

マーシャルはマーシャル諸島短期大学に参加者が集合して実施した。マーシャルアーカイブに情報を入れるためのアプリRe:Earthを使うための初の講習会を実施した。

2021年8月25日には、「第2回ミニワークショップ（Second mini workshop “How to use Re:Earth” @CMI）」を実施した。日本各地とマーシャル諸島をズームでつないで行った。マーシャルはマーシャル諸島短期大学で、対面で行った。このワークショップは、マーシャルアーカイブに情報を入れるためのアプリRe:Earthを使うための二回目の講習会であった。筆者は司会を担当し、インストラクターは東大大学院生で、ユーカレアの共同代表である

田村氏であった。

2021年11月30日には、「第3回ミニワークショップ (Third Mini workshop “How to use Re: Earth”@Jo-Jikum Youth Center)」を実施した。

まだワークショップに参加していなかったマーシャル諸島の若者グループのメンバーを対象として、マーシャル諸島在住の佐藤氏にコーディネートをお願いし、マーシャル諸島で対面ワークショップを実施した。このころ、デジタルアーカイブアプリのチュートリアルも完全英語対応に変更された。

2022年2月19日、ワークショップでのデータのアップロードや、気軽に使うためのパソコンがないとのことだったので、日本からノート型パソコンを、マーシャル諸島短期大学の核問題研究所にある核クラブに貸し出した。この核クラブは、マーシャル諸島の核被害を知り、一般の人々に伝えるという役割を果たしている。

2022年2月22日には、マーシャル諸島短期大学の核クラブ(The Collage of the Marshall Islands, Nuclear Club)の主催による、核ミニワークショップ(Nuclear Mini Museum)がマーシャル諸島短期大学で開催された。デジタルアーカイブ用を周知するためのブースがつけられ、マーシャル諸島現地から活動の紹介のパネルを作ってほしいという依頼があり、作成して、現地でプリントアウトして展示してもらった。来場者には、マーシャル諸島短大の学生・職員・マーシャル諸島の高校生などがあつた。

また、2022年には、REACH-MIの代表者がマーシャル諸島で初めて、被ばく問題の重要性を若者に伝える啓発活動を行った女性(故人)の姪であつたが、この女性に、叔母の夫(週刊新聞『マーシャルアイランドジャーナル』記者)に対するインタビューをお願いした。この女性は、叔母の活動を母親から聞き、核問題に興味を持ち、REACH-MIの活動に加わった。インタビューは非常に有効的な雰囲気で行われた。

ただ残念なことに、自身の仕事が多忙で、デジタルアーカイブにかかわるメンバーからは脱退してしまった。

【4年目(2022年度)】

マーシャル諸島サイドの情報のアップロードが進まないため、アップロードをしたくなるようなホームページ制作に取り掛かった。これはマーシャル諸島デジタルアーカイブを作っている人の連絡ツールとしての機能、およびかかわっている人が現在どこまでアーカイブを完成させているのかということを目視化するため、そして外部に周知する役割も果たしている。

そのため、マーシャル諸島でかかわっている人の情報の掲載を試みたが、短期大学を卒業して、かかわらなくなってしまったり、米国に移住したりして、ほとんどのメンバーが入れ替わってしまった。こうしたことから、ホームページを連絡ツールとして活用することから方向転換する必要性を感じ、一時的にホームページ作成を停止することにした。

【5年目(2023年度)】

8月23～25日には、マーシャル諸島で初めての対面でのワークショップをマーシャル諸島短期大学で実施した。参加した学生は、マーシャル諸島短期大学(The Collage of the Marshall Islands)の学生、リーチミー(REACH-MI)、ジョーチクム(Jo-jikum)、日本の小学校と中学校2年までにあたるコープスクール(Coop School)であつた。

このワークショップも初回のワークショップと同様に、事前学習(Pre-learning for Workshop)を8月23日と24日の13:00～15:00で行った。そこでは、インタビューのコツ、自己紹介シートの作成、インタビュー時の質問作成などを行った。ただしこのワークショップは時間や項目が明確に決まっているものではなく、自由に出入りできるものとした。

8月25日には、「ワークショップ2023 (Marshall Archive Workshop 2023)」を実施した。このワークショップでは、核実験を体験した人、マーシャル諸島の伝統を知る人4人にストーリーテラーとして依頼し、学生にインタビューをしてもらった。ランチ休憩を挟んでの4時間の長丁場となった。そのインタビュー内容をまとめて、アプリを使ってマーシャル諸島デジタルアーカイブにアップロードできたものもあった。しかしながら、なかなか情報としてまとまらず、ほとんどの情報がアップロードできなかったため、ワークショップ後に、インタビューを行い、情報をまとめてアップロードできるようにするためのグループを作った。米国で生まれ、マーシャル諸島の短期大学に入学した学生に、得意な英語を生かしてもらうために、マーシャル語から英語の翻訳を依頼した。

この対面ワークショップの後の約半年間で、グループごとにまとまって、インタビューをし、アップロードする情報を収集していった。

2月までにマーシャル諸島デジタルアーカイブへの情報をアップロードし、3月にはデジタルアーカイブワークショップで、マーシャル諸島側で主催した「お披露目会」のワークショップを開催した。

5. 課題

マーシャル諸島デジタルアーカイブ作成にあたって、困難となった点をまとめる。

本プロジェクトは、2019年4月から開始したが、2019年12月より発生したCovid19により、最後まで大きな影響を受けた。

Covid19の影響の第一は、マーシャル諸島現地で実施するインタビューとアーカイブへのアップロードの際に、日本側のチームからの現地でのサポートが困難となったことである。当初の計画では、筆者がマーシャル諸島に行き、フィールドワークとインタビューを一緒に行いながら、データを蓄積していく予定であった。

マーシャル諸島短期大学には文化人類学の専門家はおらず、インタビューの手法を教える授業もない。そのため、いきなり、学生自身が聞き取りをすることは難しいと考えていた。しかしながら、2019年から2022年までの4年間は、筆者は一度もマーシャル諸島を訪れることができず、フィールドワークやインタビューを共に実施することができなかった。

そのため、オンラインワークショップに変更したが、Covid19で米国人コンピューター技術者が米国に帰国してしまい、インターネットをうまくつなぐことができないこともあった。また、ここ数年間のマーシャル人の米国への大量移住により、ITに詳しいマーシャル諸島人材も不足していた。日本とマーシャル諸島の橋渡し役である佐藤氏のコーディネートで、かろうじてインターネットをつないで開催することができた。

また、参加者であるマーシャル諸島短期大学の学生が卒業を迎えて、短期大学から籍がなくなってしまうと、継続するモチベーションが下がってしまったこと、NPOのメンバーである若い世代が米国へ移住したりと、継続的にかわってくれる若い人がいなかったことは課題となった。

一年に一度大きなワークショップをし、一年間には小規模の「ミニワークショップ」をしていたが、当初はそうした予定はなく、筆者への負担が大きく、継続することができなかった。

マーシャル諸島側でのインタビューが進まず、「語り」がなかなか集まらないという問題も徐々に明らかになった。

この原因は二つ考えられる。第一は、若い世代が核実験の基本的な歴史を知らないために、インタビューをするにあたり、どのような質問をするべきなのかが思いつかないためである。第二は、心理的なものである。被害を受けた人は、自身の親族であったり、知人であったりすると、容易に聞くことができないという声が

マーシャル諸島側から上がった。このことは重要なことで、日本の被爆地でも当てはまる。広島や長崎は被爆の体験者が語り部となって、小中高といった学校をはじめ様々な場所で体験を語っているが、そうした人でも実際には、家族に語ることを躊躇する人も多い。こうした国家レベルでのトラウマ体験を公表していくにあたっては、とりわけ深い信頼関係を構築する必要があるが、インターネット上での関係性の中で気付き上げていくことは筆者には困難であった。

なかなかアップロードする情報が集まらないため、マーシャル諸島側からは、マーシャル諸島以外の「外国の事業」として行い、筆者が学生に依頼してインタビューするという形をとれば聞くことができるという意見が出た。当然科研を使った外国の事業であり、そのことはワークショップの主催にも書いてあり、再度説明をしたが、理解を得るのは難しかった。コーディネーターの佐藤氏からは、私が20年間で行ったインタビューをアップロードするとよいのでは、という提案も受けたが、デジタルアーカイブにアップロードするために行った調査ではないものを、インターネット上で公開することは問題であると判断した。また、インタビュー時にインターネットで公開することを伝えていないインタビューイに説明なしに、デジタルアーカイブに掲載することは不可能である。

加えて、このプロジェクトの目的は、外国人研究者やジャーナリストが聞き取りを行ったものが、実際どのように利用され、発信されているのかマーシャル諸島の人々にはわかりづらいため、自分たちがフィールドワークしインタビューして情報収取して発信しようというものであった。そのため、当初の目的を変えずに実施することを決断した。筆者がこれまで集めたデータについては、別の形でアーカイブに公表することを考えている。

インタビューの方法についてのトレーニング

を受けていないものが、いきなりインタビューに取り組むことは困難であることがわかったため、段階的に学び、知識をつけながら、インタビューを実施するという方法を取り入れた。まずは、「基礎トピック」である。これは、最初に基礎的なトピックを集め、その基礎トピックについて説明する文言を考えるというものである。学生からは、「人体実験」「伝統食」「ビキニ環礁」「ブラボー」などの基礎的な言葉が上がった。次に「探求トピック」である。これは、より深いテーマへと学生を導くもので、筆者は、例えば「水爆実験の被害に遭った人が、避難地でどのような食生活をしているのか」といったトピックを想定していた。しかしながら、すでに述べた通りメンバーの転居（海外移住）や卒業により、メンバーが誰かわからない状態になり、この段階的学びは、基礎トピック出しが若干完成した状態で、「探求トピック」まで進まなかった。

デジタルアーカイブのアプリを使って、自主的に情報をアップロードできる人が極端に少なかった。アプリの使い方に苦勞しているように見受けられたため質問したが、「使い方は難しい」という返事が返ってきた。アプリはほとんど既成のものを使っており、このアーカイブのためだけに簡単なアプリを開発することは困難であることが分かったため、このアプリで続行したが、最後まで自主的な情報のアップロードはできなかった。ただし、橋渡し役となった佐藤氏が、アプリを高度に使って、情報をアップロードするとともに、ビジュアル的にも高度な技術を使い素晴らしいものとなった。今後は、若い世代が自主的にアプリを使って情報をアップしていく方法を考える必要がある。

6. まとめ

マーシャル諸島デジタルアーカイブプロジェクトの今後の課題としては、以下の3点である。第一は、国家レベルのトラウマ体験を、イ

インターネット上に公表していくというセンシティブな研究を行うための、信頼関係をいかに構築していくかということである。第二は、二年間の短期大学の就学期間、および海外移住を頻繁に行うライフスタイルを持つマーシャル諸島で、継続的にかかわってもらい仕組みづくりである。第三は、誰がインタビューして誰がデータを入力するのかを決める自主性の必要性をどのように理解してもらうのか、という点である。

本マーシャル諸島デジタルアーカイブは、マーシャル諸島政府が興味を示してくれたために、結果的に、マーシャル諸島政府とともに行ったプロジェクトとなった。しかしながら、筆者は、マーシャル諸島の核実験被害のうち、ロンゲラップ環礁を中心に研究を進めてきており、ロンゲラップ環礁出身者一人ひとりとの関係性をすでに構築している。筆者の調査コミュニティを中心とした家族レベル、親族レベル、

コミュニティレベルといった、国家レベルよりも、小さな範囲での情報をまとめながら、ハワイや米国に移住した、家族や友人とつながることのできるアーカイブを作る必要があるという認識を得た。今後は、筆者が有するこれまでの関係性をより深めながら、マーシャル諸島の現在の移住者とかかわりながら新たなコミュニティを作るというライフスタイルにも適合し、そうした人びとにとって必要だと思われるアーカイブづくりを目指していく。

本稿は、科研費基盤研究(C)「写真着彩技術と対話を活用した持続可能な被ばくコミュニティ形成の応用人類学的研究」(19K01237, 2019- 2024, 研究代表者：中原聖乃)によって可能となった。本プロジェクトには、マーシャル諸島政府、マーシャル諸島短期大学核問題研究所、NPOジョーチクム、およびNPOリーチミー、マーシャル諸島在住佐藤美香氏がかかわってくださった。深く感謝いたします。